

[24] パラグアイ

1. パラグアイの概要と開発課題

(1) 概要

パラグアイでは、保守勢力であるコロラド党による支配が 60 年余り続いていたが、2008 年 4 月に実施された大統領選挙において、元カトリック司教で左派勢力の支持を受けたルゴ候補が勝利したことにより、同年 8 月、中道左派といわれるルゴ政権が発足した。

貧困層への支援、汚職対策、公的サービスの改善、雇用創出、治安改善等を掲げ国民の大きな期待を背負って誕生したルゴ政権は、政府内部の汚職摘発や公立病院における外来診察の無料化など、一定の成果をあげているものの、期待されていた程の成果は未だ見えていないとの意見も多い。今後、どのような具体策を実現できるかが、議会对策も含め、課題となっている。

経済面では、基本的に農牧林業の生産及び同製品の輸出に依存している。特に大豆、食肉及び綿花等の農牧製品の輸出が全体の 9 割以上を占めるため、経済は農作物の生産状況と国際価格に左右される。前政権に引き続き 2008 年までのマクロ経済は好調であり、2008 年後半からの世界的金融不況の影響についても世界市場への依存が限定的であるパラグアイでは影響は小さいと言われていたが、高値を維持していた大豆等農産物価格の下落により輸出収入が減少したことや、スペイン等出稼ぎ先の不況により海外送金からの減少等もあり、影響は徐々に表れている。政府が金融危機に対処するための措置（世銀、IDB の融資や MERCOSUR 構造基金の早期活用等）を講じているものの、2009 年の経済成長率は-3%と予測されている。

(2) 国家開発戦略の重点分野等

ルゴ政権下においては、国家開発計画は策定されず、政府開発方針である「2008－2013 年社会経済戦略プラン」を基に開発が進められてきた。同開発方針等によれば、開発の重点分野は、経済開発、社会開発、行政機構の近代化、司法の独立強化、競争力強化、農業改革、貧困削減、汚職対策等である。

パラグアイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		6.1	4.2
出生時の平均余命 (年)		72	68
G N I	総 額 (百万ドル)	12,456.06	5,381.34
	一人あたり (ドル)	1,710	1,130
経済成長率 (%)		6.8	3.1
経常収支 (百万ドル)		165.00	390.10
失 業 率 (%)		5.6	6.4
対外債務残高 (百万ドル)		3,569.54	2,105.12
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	6,436.99	2,514.40
	輸 入 (百万ドル)	6,487.39	2,169.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-50.40	345.40
政府予算規模 (歳入) (十億グアラニー)		12,514.55	—
財政収支 (十億グアラニー)		1,080.49	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.5	6.0
財政収支 (対GDP比, %)		1.8	—
債務 (対GNI比, %)		35.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		60.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	1.1
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.8	1.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		108.00	57.19
面 積 (1000km ²) ^(注2)		407	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「2008-2013年社会経済戦略プラン」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	9,742.71	1,181.27
	対日輸入 (百万円)	10,321.53	17,835.83
	対日収支 (百万円)	-578.82	-16,654.55
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		4	2
パラグアイに在留する日本人数 (人)		3,712	4,388
日本に在留するパラグアイ人数 (人)		2,542	672

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	13.6(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.4(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.6(1999-2007年)	88(1985年)
	初等教育就学率 (%)	88(2004年)	94(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	96.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	20(2005年)	58(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	23(2005年)	78(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.4 [0.2-4.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	100(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	124(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	62
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	80(2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	6.7(2005年)	6.2
人間開発指数 (HDI)		0.761(2007年)	0.784

注) []内は範囲推計値。

2. パラグアイに対するODAの考え方

(1) パラグアイに対するODAの意義

- (イ) パラグアイの基幹産業は農牧林業であるが、経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため不安定であり、中南米の中でも開発が遅れている国の一つである。社会的弱者や貧富の格差等を考慮し、同国政府の貧困対策や経済改革等の取組をODAにより支援することは、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」に合致しており、同じく重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義が大きい。
- (ロ) パラグアイは日本人移住者・日系人の存在もあり、同国の基幹産業である農業において顕著な貢献をしてきた。伝統的に我が国との関係は非常に友好的かつ協力的である。
- (ハ) パラグアイは、農牧畜業を基幹産業としており、食糧生産・輸出能力が高いことから、我が国への食糧供給の観点からも注目される国である。

(2) パラグアイに対するODAの基本方針

- (イ) パラグアイは、中南米で唯一、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の3援助スキームの活用が可能であり、各スキームを使い効果的な援助の実施に努める。(一般プロジェクト無償資金協力は1999年をもって終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2003年に一人当たりGDPが990ドルを下回ったことから、2005年より再び同対象国となった。)
- (ロ) パラグアイは、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイと共にMERCOSURを構成しており、近年各国の連携・協調が図られている。今後は、地域間の格差の是正・地域安定化促進に向け、MERCOSUR各国の共通課題に対する広域協力も推進していく。

(3) 重点分野

パラグアイの国家戦略や開発課題を踏まえ、2009年7月に現地ODAタスクフォースによる平成21年度対パラグアイ経済協力政策協議を実施し、貧困対策、持続的経済開発、ガバナンスの3つを重点分野とし、それに基づく以下の開発課題について協力を行うこと、限られた資源を活用し、開発効果の最大化を目指して、協力課題の重点化と協力プログラムの戦略化を図ることについて確認した。

- (イ) 貧困対策：(a) 社会サービスの充実、(b) 貧困層の生計向上
- (ロ) 持続的経済開発：(a) 産業振興、(b) 経済インフラの充実、(c) 環境

パラグアイ

- (ハ) ガバナンス：(a) ガバナンス強化
(ニ) その他の支援分野：(a) MERCOSUR 広域協力の推進

3. パラグアイに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のパラグアイに対する無償資金協力は10.08億円（原則、交換公文ベース）、技術協力15.20億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款1334.38億円、無償資金協力308.41億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力780.48億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力を1件実施したほか、教育、医療保健分野について計16件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

教育、保健等、多岐にわたる分野において74名の研修員を新規に受け入れた。また、33名の専門家、35名のJOCV、25名のシニア海外ボランティア等を新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「地方分権による環境行政支援計画」、「アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善プロジェクト」等を実施した。

4. パラグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおいては、2008年度に積極的な援助協調が図られた。特に、農村開発分野に関するUNDP-JICAの協調によりデータベース構築が進められ、今後は具体的な案件の形成及び実施が検討されている。また、ドナー間の定期的な会合は、現在までに行われてきた教育、保健・医療、行政近代化（地方分権）等の分野について継続的に実施された。

5. 留意点

パラグアイでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	1.56	18.60 (17.16)
2005年	214.02	8.50	17.59 (16.81)
2006年	—	15.34	16.53 (15.48)
2007年	—	5.39	13.46 (13.26)
2008年	—	10.08	15.20
累 計	1,334.38	308.41	780.48

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-18.48	0.66	14.55	-3.28
2005年	8.45	2.35	16.67	27.47
2006年	6.75	5.80	13.37	25.92
2007年	7.07	8.43	13.41	28.90
2008年	8.65	9.03	13.18	30.85
累 計	280.56	216.07	592.74	1,089.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 20.22	米国 12.17	スペイン 11.74	ドイツ 4.92	カナダ 1.56	20.22	55.43
2004年	米国 14.83	スペイン 6.39	カナダ 2.05	オランダ 1.87	ドイツ 1.81	-3.28	26.44
2005年	日本 27.47	米国 9.15	スペイン 7.05	カナダ 3.15	ドイツ 2.53	27.47	54.97
2006年	日本 25.92	米国 17.63	スペイン 9.81	ドイツ 4.19	スウェーデン 1.56	25.92	62.13
2007年	日本 28.90	米国 24.90	スペイン 13.26	ドイツ 4.78	フランス 3.45	28.90	82.66

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 6.04	UNICEF 0.82	UNTA 0.69	UNFPA 0.67	GEF 0.47	-14.37	-5.68
2004年	CEC 4.53	UNFPA 1.07	UNICEF 0.76	UNTA 0.63	UNDP 0.36	-13.30	-5.98
2005年	CEC 3.32	UNICEF 0.98 UNTA	—	UNFPA 0.78	UNDP 0.47	-13.15	-6.62
2006年	CEC 2.20	UNICEF 0.98	UNFPA 0.92	UNTA 0.63	UNDP 0.50	-13.58	-8.35
2007年	CEC 23.00	UNFPA 0.90	UNICEF 0.89	UNDP 0.63	UNTA 0.60	-6.88	19.14

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	1,120.36億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	267.55億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	702.58億円 研修員受入 2,643人 専門家派遣 1,303人 調査団派遣 2,256人 機材供与 12,102.29百万円 協力隊派遣 824人 その他 115人
2004年	な し	1.56億円 教育文化省スポーツ総局に対するスポーツ器材供与 (0.48) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (0.99)	18.60億円 (17.16億円) 研修員受入 126人 (107人) 専門家派遣 35人 (32人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 169.71百万円 (169.71百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (28人)

パラグアイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	214.02億円 (214.02)	8.50億円 (6.47) 職業訓練教育施設拡充計画 (0.42) 国家観光庁に対する音響・照明・視聴覚機 材供与 (0.03) 草の根文化無償（1件） (1.58) 草の根・人間の安全保障無償（26件）	17.59億円 (16.81億円) 研修員受入 175人 (166人) 専門家派遣 51人 (45人) 調査団派遣 59人 (59人) 機材供与 95.06百万円 (95.06百万円) 留学生受入 34人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (46人)
2006年	な し	15.34億円 (13.70) アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (1/2) (0.01) 草の根文化無償（1件） (1.63) 草の根・人間の安全保障無償（22件）	16.53億円 (15.48億円) 研修員受入 92人 (76人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 117.38百万円 (117.38百万円) 留学生受入 35人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (15人)
2007年	な し	5.39億円 (4.19) アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (2/2) (1.20) 草の根・人間の安全保障無償（15件）	13.46億円 (13.26億円) 研修員受入 91人 (81人) 専門家派遣 50人 (50人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 47.13百万円 (47.13百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (38人) (その他ボランティア) (20人)
2008年	な し	10.08億円 (8.64) 貧困農村地域地下飲料水開発計画 (1.44) 草の根・人間の安全保障無償（16件）	15.20億円 研修員受入 74人 専門家派遣 33人 調査団派遣 11人 機材供与 96.22百万円 協力隊派遣 35人 その他ボランティア 25人
2008年 度まで の累計	1,334.38億円	308.41億円	780.48億円 研修員受入 3,147人 専門家派遣 1,513人 調査団派遣 2,397人 機材供与 12,627.79百万円 移住者 989人 協力隊派遣 249人 その他ボランティア

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南部看護・助産継続教育強化プロジェクト	01. 2～06. 2
中小企業活性化のための指導者育成計画	02. 3～05. 3
酪農を通じた中小規模農家経営改善計画	02.11～04.11
アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画	03.11～06. 3
農業総合試験場プロジェクト	04. 1～05. 3
水質管理・改善計画	03.12～06.12
マキラ促進支援プロジェクト	04. 9～07. 9
容器検査・認定機能強化プロジェクト	04.12～07.12
食品安全衛生・栄養ラボ強化計画プロジェクト	04.12～07.12
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～10. 1
地方中堅技術者訓練拡充計画	05. 2～07. 2
輸出振興機関（PROPARAGUAY）強化のための診断・提言プロジェクト	05. 3～05. 9
養蜂業の多様化支援（プロボリス、花粉等の生産普及・品質向上）計画	05. 4～07. 3
農業総合試験場プロジェクトフェーズ2	05. 4～10. 3
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズ2（小規模金融運営能力強化）	05. 9～08. 8
陶器産業技術改善計画	05.10～06.10
保健科学研究所の特殊検査機能強化プロジェクト	05.10～07.10
ダイズシストセンチュウ及び大豆さび病抵抗性品種の育成計画	06. 2～08. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計算モデルおよび産業関連表策定プロジェクトフェーズ1	06. 3～06. 9
ロイヤリティー交付に係る大蔵省業務手続改善プロジェクト	06. 6～07. 4
学校運営管理改善プロジェクト	06. 7～09. 1
南東部小農強化計画プロジェクト	07. 1～10. 1
品質生産性センター（CEPPROCAL）強化計画プロジェクト	07. 1～10. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計量モデルおよび産業連関表の策定フェーズ2	07.12～09. 3
看護・助産継続教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1
アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画プロジェクト	08. 9～10. 9
地方分権による環境行政支援計画	08. 9～10. 8
精神遅滞症減少プロジェクト	08.10～11. 9
地方自治体行政能力向上支援プロジェクト	09. 1～12. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査	04.11～07. 3
輸出回廊整備計画調査	05. 9～06. 8
小農支援のための総合的農村開発計画調査	08. 8～10.12

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
エステ都市圏上下水道システム整備事業準備調査	09. 3～10. 1

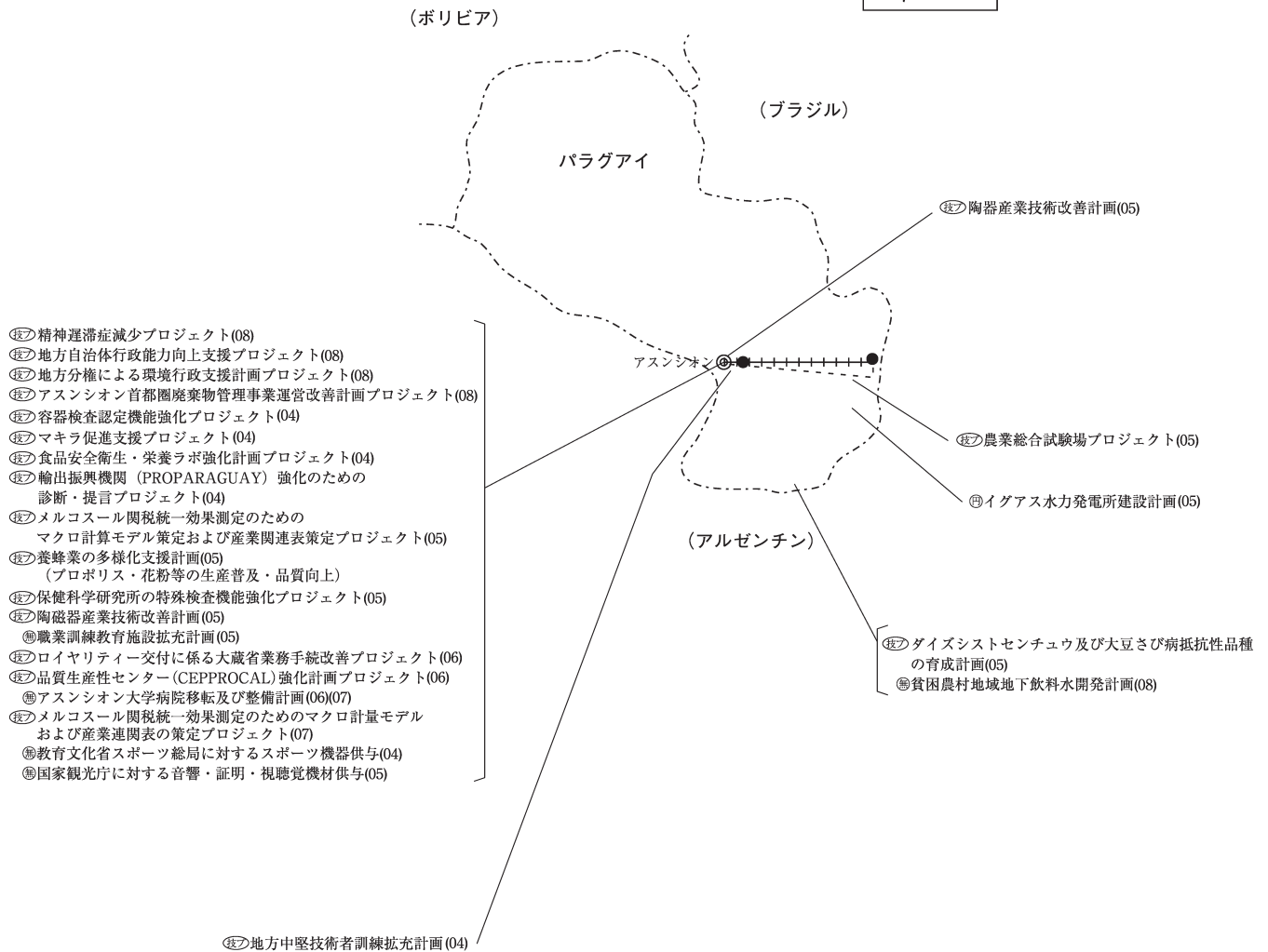
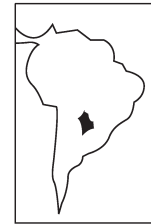
表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アマンバイ県マリア・アウシリアドラ小学校建設計画
アンヘル・ガブリエル小学校建設計画
ヴィルヘン・デル・カルメン小学校建設計画
ヴェルヘル・ルケニョ小学校建設計画
サン・フランシスコ・デ・アシス小学校建設計画
サン・ベドロ小学校建設計画
サン・ラファエル小学校建設計画
セルヒオ・トレス小学校建設計画
セントラル県マリア・アウシリアドラ小学校建設計画
ソフィア・メルセデス・オルエ・デ・ガオナ小学校建設計画
ドン・ボスコ小学校建設計画
ヌエストラ・セニョラ・デ・ラ・アスンシオン小学校建設計画
パラグアリ県ヌエストラ・セニョラ・デ・ラ・アスンシオン小学校建設計画
ベルベトゥオ・ソコロ小学校建設計画
ラ・パス診療所作業療法施設建設計画
第5668小学校建設計画

パラグアイ

プロジェクト所在図

パラグアイ



〈全国対象プロジェクト〉

- ⑧看護・助産継続教育強化プロジェクト(07)

〈広域対象プロジェクト〉

- ⑧メルコスール観光振興プロジェクト(04)
- ⑧広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト(05)
- ⑧草の根からの市民強化プロジェクト(小規模金融運営能力強化)(05)

〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑧南東部小農強化計画プロジェクト(エンカルナシオン・イグアス)(06)
- ⑧学校運営管理改善プロジェクト(セントラル県・コルディジェラ県)(06)